

報告第27号

平成30年度一般財団法人宇治市福祉サービス公社経営評価
の報告について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第5条
第1項の規定に基づき、平成30年度一般財団法人宇治市福祉サー
ビス公社経営評価について、別紙のとおり報告する。

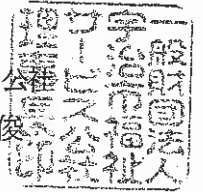
令和元年9月17日提出

宇治市長 山 本 正

令和元年 8 月 13 日
1-財字福公第 380 号

宇治市長 山本 正 様

所在地 宇治市宇治琵琶 1-3
法人名 一般財団法人宇治市福祉サービス公社
代表者名 理事長 塚原 理 俊



宇治市出資法人自己評価報告書の提出について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第 4 条第 2 項に基づき、次のとおり報告します。

第1号様式

宇治市出資法人自己評価報告書

1. 法人の概要

団体名	一般財団法人宇治市福祉サービス公社	設立年月日	平成9年3月25日
一般財団法人への移行年月日			平成25年4月1日
基本財産	10,000千円 (移行前 100,000千円 うち市出捐金 100,000千円 出資比率100%)		
設立目的	宇治市、社会福祉法人宇治市社会福祉協議会等との連携・協力のもとに、市民の参加と協力も得て、在宅保健福祉サービスに関する調査研究、相談、情報提供等を行うとともに、高齢者及び心身障害者等が必要とする在宅保健福祉サービスを提供し、もって市民の保健・福祉の向上に寄与することを目的とする。(定款第3条)		

2. 役職員等の状況

		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		市職員	市OB		市職員	市OB		市職員	市OB	
役員等	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	16	3	2	17	3	3	17	3	3
職員	管理職	6	0	1	6	0	1	6	0	1
	一般職	80	0	0	78	0	0	75	0	0
	計	86	0	1	84	0	1	81	0	1

*役員等と職員を兼務している場合はそれぞれ1名でカウントしている。

3. 事業の概要

主要事業名	事業内容
介護保険事業	訪問介護・通所介護・居宅介護支援(予防含む)
宇治市委託事業	福祉人材研修事業・介護予防事業・訪問指導事業・機能訓練事業・初期認知症総合相談支援事業・認知症予防事業・地域包括支援センター事業・生活支援体制整備事業
介護保険外事業	障害福祉サービス事業・生活支援等の訪問介護事業 障害者相談支援事業
自主事業	家事援助(自主)サービス・弁護士による相談事業、各種講師派遣 情報誌の発行等

4. 財務状況

1) 正味財産の状況

(単位：円)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収 益	790,395,716	781,764,089	774,460,980
収益事業収益等	663,007,457	647,543,962	637,551,201
市 支 出 金	127,388,259	134,220,127	136,909,779
人 件 費	97,832,475	99,846,204	96,053,505
事 業 費	29,555,784	34,373,923	40,856,274
費 用	800,739,088	800,368,813	774,419,377
人 件 費	647,682,602	647,466,777	624,828,320
事 業 費	153,056,486	152,902,036	149,591,057
当期経常増減額	△10,343,372	△18,604,724	41,603
当期正味財産増減額	△9,532,237	△18,491,706	428,113
期末正味財産合計額	83,056,707	64,565,001	64,993,114

2) 貸借対照表

(単位：円)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
資産合計	246,875,967	233,070,196	230,226,975
流動資産	213,511,844	205,645,030	207,091,629
固定資産	33,364,123	27,425,166	23,135,346
負債合計	163,819,260	168,505,195	165,233,861
流動負債	100,082,801	106,191,462	103,618,104
固定負債	63,736,459	62,313,733	61,615,757
正味財産合計	83,056,707	64,565,001	64,993,114
基本財産	10,000,000	10,000,000	10,000,000
その他正味財産	73,056,707	54,565,001	54,993,114

3) 市財政支出の状況

(単位：円)

年 度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
補 助 金	0	0	0
委 託 料	127,388,259	134,220,127	136,909,779
その他(分担金等)	0	0	0
計	127,388,259	134,220,127	136,909,779
貸 付 金	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
市の債務保証残高(期末)	0	0	0
市の損失補償残高(期末)	0	0	0

4) 主要経営指標

指標	算式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人件費比率	人件費計÷費用計	80.9%	80.9%	80.7%
自己資本比率	正味財産計÷資産計	33.6%	27.7%	28.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	213.3%	193.7%	199.9%
借入金依存度	借入金残高÷総資産	0%	0%	0%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	0%	0%	0%

5. 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>公社は設立当初から宇治市及び宇治市社会福祉協議会と連携・協力をしながら、「利用者とともに、市民とともに」をモットーに、高齢者及び心身障害者等が必要とする在宅保健福祉サービスや調査研究、相談等の事業に取り組んできた。平成 25 年度には、財団法人から一般財団法人に移行し「利用者本位のより良質な在宅保健・福祉サービスの安定的供給の推進」並びに「市民・地域との協働を基軸とした、地域力向上を目指す地域密着型事業の推進」を更に推し進めるため各種事業を積極的に展開している。</p> <p>公社の主要事業である「公社独自事業」、「介護保険事業」、「障害者総合支援事業」、「市受託事業」を 4 本柱に積極的かつ的確に推進しているが、特に市からの受託事業については、地域包括支援センター事業や介護予防サポートセンター事業をはじめ、市が「認知症の人にやさしいまち・うじ」の実現に向けて取り組んでいる宇治市初期認知症総合相談支援事業等、公益目的事業は年々増加してきている。設立以来、公社が果たしてきた市内介護福祉事業者のパイオニア的役割への期待は益々高まってきており、設立の目的、役割は果たしていると考えている。</p>
効率性	B	<p>市内 4 拠点で事業展開をするとともに、3ヶ所の地域福祉センターの指定管理者として施設管理・運営に携わっている。各事業所にはそれぞれ係を設置すると共に、所長が統括する組織を構築し効果的・効率的に事業運営に当たっている。</p> <p>一般財団法人移行後も、利用者・市民等の地域ニーズへの確に対応する新たな事業の推進等と合わせて組織体制の強化にも努めているが、介護人材不足が深刻化する中で、スキルの高い必要な人材を確保するとともに、組織の効率的な運用が課題となっている。</p> <p>そのため現場レベルから介護保険制度改正等に対処する方策、公社の経営に様々な影響を与える事象に柔軟に対応していくための方策等の検討もはじめている。</p> <p>介護人材が極端に不足している中で、将来を見据えて事業展開を図っていく</p>

		<p>には、組織の戦略的再編やスリム化、介護機材の利活用促進、ICT等を活用した生産性向上による現場の負担軽減や職場環境の改善等の取り組みが必要である。</p>
組織運営健全性	B	<p>公社設立以来、組織運営の健全化、効率化に努めているが、平成25年度の一般財団法人移行を契機に、公社の理念をより具現化するため地域密着型経営を推進しており、それに相応しい組織づくり・人づくりに取り組んでいる。特にこの間は、働きやすい働き甲斐のある職場環境づくりの取り組みを積極的に推進してきた結果、平成27年3月には「きょうと福祉人材育成認証事業所」、平成27年11月には「(京都モデル)ワーク・ライフ・バランス認証事業所」の認証承認を受けた。しかし介護職員等の人材不足は、公社のみならず介護福祉事業者全体が深刻な状況になっており、マンパワーの安定的な確保は喫緊の課題となっている。</p> <p>今後も働き甲斐と働きやすさが両立した職場環境づくりを推進するため、職場内の円滑なコミュニケーションを図る対話重視型組織に向けた取り組みの実施、また、公社内でのキャリアアップが図れる人材育成等の制度設計を確立することが、組織運営の健全化につながるものと考えている。</p>
財務健全性	B	<p>平成30年度は、前年度における収支状況が公社設立以来最も厳しい状況であったことを受けて策定した「経営改革5カ年計画」の初年度として、財務の改善に取り組んだ結果、収支計算書で5期ぶりの黒字決算となった。</p> <p>しかしながら、計画上は増収増益を見込んでいたものの、実際の事業活動収入としては前年に比べ大幅な減収という厳しい状況にあり、組織体制や事業の見直しに等による抑制効果が作用したもので、脆弱な財務体質からは脱却できていない。本来の安定した財務健全化を図っていく上では事業活動収入をいかに増やしていくかが喫緊の課題となっている。</p> <p>今後も「経営改革5カ年計画」を着実に履行することが、将来を見据えた安定的な経営に繋がるものと考えている。</p>
総合評価	B	<p>平成30年3月に策定した「経営改革5カ年計画」を着実に推進することで財務健全性は一定図れると考えるが、引き続きマンパワーの安定的な確保や介護保険制度の改正で大きく左右される不確定な要素もあり、決して楽観視できる現状にはない。諸課題の改善に向けた改革を今後も積極的、継続的に推進していく必要があるものの、事業運営等についてはほぼ良好に行えているものと自己評価する。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い